

中国が目指す「世界一流の軍隊」が具備すべき条件について

NIDS コメンタリー

 地域研究部 中国研究室 岩本 広志
 第 150 号 2020 年 12 月 22 日

はじめに

中国は国防及び軍隊建設について、2035 年までに現代化を基本的 to 実現し、今世紀中葉までに人民軍隊を「世界一流の軍隊」に全面的に築き上げるという目標を掲げている¹。これは、従来掲げていた目標時期から 15 年前倒しされており、中国の軍近代化は、中国自身が想定していた以上の速度で進展している可能性も考えられる。中国が広範かつ急速に軍事力の強化を進め、「世界一流の軍隊」の全面的な建設を目指す中、欠けている要素はないのだろうか。本稿では、中国の言う「世界一流の軍隊」が具備すべき条件について、簡単な分析を試みる。

1 中国にとっての「世界一流の軍隊」の様態

党の理論誌に位置付けられている『求是²』では、世界一流の軍隊とは、革命化、現代化、正規化、刷新型の軍隊であるとされている。それぞれの語については以下のように説明され、中国が目指す「世界一流の軍隊」は、これらの特性を兼ね備えるものとされている。

(1) 革命化された軍隊

世界一流の軍隊は、政治的にも一流でなければならず、政治的に信頼できるものでなければならない。すなわち、中国共産党が絶対的な指導を発揮する軍隊でなければならない。

(2) 現代化された軍隊

世界一流の軍隊は、一流の戦闘力を有していなければならない。そのためには軍事ドクトリン、武器装備、組織等が時代に合致していなければならない。

(3) 正規化された軍隊

世界一流の軍隊は規範に基づいて管理されなければならない。そのためには習慣や経験に基づくのではなく、法規や制度が確立されていなければならない。

(4) 刷新型の軍隊

世界一流の軍隊は世界の軍事情勢をリードする存在でなければならず、高度な科学技術により軍隊建設と戦闘力向上を行い、全面的な刷新に努めなければならない。

これらのうち、「革命化」は最優先に挙げられることであり、人民解放軍の本質である。軍の最高指導機関である中央軍事委員会主席を党総書記である習近平が兼任していることをはじめ、部隊等の階層に応じて党組織が設置され

¹ 第 19 回党大会（2017 年 10 月）における習近平総書記の報告、「新時代における中国の国防」（2019 年 7 月）等

² 求是網、2018 年 6 月 29 日、http://www.qstheory.cn/dukan/qs/2018-06/29/c_1123054429.htm

ており、組織として党の指導が行きわたるような仕組みとなっている。

また、武器装備の「現代化」を実現するために中国はあらゆる手段を講じつつ莫大な予算を投じ続けており、一定の成果を挙げている。組織面でも「現代化」および「正規化」が図られており、2015 年末以降の軍改革により、実質的に陸軍司令部が海空軍を含む全軍の司令部を兼ねていた「大陸軍」体制は改められ、近代軍としての様相を呈している。

「革命化」「現代化」「正規化」は人民解放軍が目指すものとして従来から用いられてきたものであるが、「刷新型」が言われるようになったのは習近平以降である。中国は、自身と軍事先進国の差は軍事刷新にあると認識しており、科学技術による戦争遂行能力の向上はもとより、自らが新たな軍事技術ひいては新たな概念の起点となることを目指しているため、宇宙・サイバー・電磁波等の新たな領域で他国に先んじるべく、野心的な施策を進めているのである。

ただし、「正規化」については、国情とも深く関連しており、全面的な達成は容易ではない。そもそも革命軍として生まれた人民解放軍は、農民を主力とした遊撃戦を戦ったり、編制も装備もまちまちな混成軍が集合離散しながら形成された経緯があり³、毛沢東は人民との良好な関係を築くため「人民の芋ひとつも奪ってはいけない」等の規律事項を掲げた⁴。1947 年、軍はこれを再度規定し、「三大規律、八項注意」として、「①指揮に従う、②人民の針や糸 1 本も奪わない、③一切の鹵獲品は公に帰す；④話は穏やかに、⑤売買は公平に、⑥借りたものは返す、⑦壊したものは弁償する、⑧人を殴ったり罵ったりしない、⑨農作物を傷めない、⑩女性を辱めない、⑪捕虜を虐待しない」とした⁵。

中国では閲兵の際、兵士が「人民のために服務」等をスローガンとして発声するのが恒例であり、2019 年に実施された建国 70 周年の閲兵でも「作風優良」が叫ばれた。これは「優れた気風」という意味であり、今日においても、兵員の口から発声させることにより規律や印象の向上に努めているものと思われる。同様のことは、軍事訓練のあり方や末端の部隊の規律に係る規則の整備等が近年相次いでいることからもうかがうことができる⁶。

2 現場レベルで見られる人民解放軍の脆弱性

中国は急速に軍事力の増強を進めており、米国防総省報告書でも、海軍は「世界最大」とされている⁷。しかしながら、現場レベルには改善の余地が多分に残されており、その多くが人的要因として指摘できるものである。そのことを示している『解放軍報』の記事を以下に挙げる。

第 1 は、競技会で自作の器材を用いることは不正に当たるのか、ということが論じられたものである。当該記事⁸は、ある旅団で行われた偵察に関する競技会において、競技者が独自に作成した器材を競技実施中に急ぎよ装備品に取り付けて得た好記録が有効か否かという内容である。最終的に、記録は有効であるとの旅団の党委員会の判断を受けて、旅団内では新たな訓練法や器材の創意工夫を図る動きが活発になったという。

付け焼刃的な策を奨励するかのようでもあり、各人の根本的な能力向上を目指すものとは言えない。また、このような技術的な事項でさえ党組織が判断するという仕組みは、軍の専門性や作戦時における柔軟性の保持という観点からも興味深いところである。このことは、人民解放軍の統帥権が国家行政機構に属しておらず、組織として中国共産党の軍隊であるということに由来している。

³ 茅原郁生『中国人民解放軍』（PHP 新書、2018 年）43-46 頁。

⁴ 中国共産党新聞、2020 年 12 月 14 日アクセス、<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64172/85037/85039/6963042.html>

⁵ 人民網、2020 年 12 月 17 日アクセス、<http://cpc.people.com.cn/GB/64156/64157/4418378.html>

⁶ 軍事訓練に係るものとして、「軍事訓練条例（試行）」（2018 年 1 月施行）、「軍事訓練監察条例（試行）」（2019 年 3 月施行）、末端の部隊の規律に係るものとして「軍隊基層建設綱要」（2020 年 2 月施行）

⁷ 米国防総省、2020 年 9 月 1 日、<https://media.defense.gov/2020/Sep/01/2002488689/-1/-1/1/2020-DOD-CHINA-MILITARY-POWER-REPORT-FINAL.PDF>

⁸ 『解放軍報』2020 年 7 月 20 日。

第 2 は、訓練の状況においては後方任務の車両でも偽装が必要であるということを述べたものである。当該記事⁹は、ある旅団の地对空ミサイル展開地域における訓練の状況間、給水車両が偽装をせずに行動していたことを指摘され、偽装網を使用するよう命じられたが、偽装網は別の車両に積載しており、しかも他の積載物に紛れていたため即座に処置することができなかったという内容である。また、同様のことが水、糧食、整備等の後方車両・人員に見られたことから、当旅団では「演練期間保障用車管理規定」を定め、移動中の行動、車両運行順序、偽装、乗車人員数等を規定することになったという。

つまり従来はそれら後方支援に係る行動が「状況外」として行われていたということであり、習近平が強調する「戦える、勝てる」軍隊の育成が、後方部隊等では徹底されておらず、当該記事はこういった現状を戒めているものとみられる。

以上 2 件の記事は、いずれも現場レベルでの事象であるが、人民解放軍全体における兵員の意識改革や、更には体質改善ともいえる長期的な取り組みが必要であることを物語っている。

おわりに

中国は莫大な国力を以て軍事力強化を進めており、ハード面では目覚ましい進展を見せている一方、人材育成等、ソフトの面では万全とはいえない段階にあり、現場の第一線の人員の素養が弱点になる公算が高い。これに対応するための部隊レベルでの着意としては、あくまでも基本基礎の徹底、地道な鍛錬を怠らないことが求められよう。そしてこれらを鑑みて注意すべきは、その世界最大規模の軍事力が、一般的な軍隊とは根本的に異なる指導機構を有しており、それを現場で用いる兵員が有する思想や技量も相応のものであるということである。この点は、「世界一流の軍隊」以前の現実問題として認識しておくべきである。

「世界一流の軍隊」まで遠いが故の恐ろしさが存在している。

プロフィール

profile

地域研究部

中国研究室

所員 3 等陸佐 岩本 広志

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通 : 03-3260-3011

代 表 : 03-3268-3111 (内線 29171)

F A X : 03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト : <http://www.nids.mod.go.jp/>

⁹ 『解放軍報』2020 年 11 月 8 日。